

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.33-5

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	私立幼稚園等に要する経費		作成課・係	こども課保育支援室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.1 豊かな人間性を育む幼	基本事業	1.3.1.1 就園奨励	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則 ②鎌ヶ谷市私立幼稚園振興費補助金交付規則 ③						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市			業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度	平成31年度以降
関連類似事業名		予算(款)		予算(項)		予算(目)	0901

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	幼稚園の設置者		①幼稚園園児数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	幼稚園保育料の補助及び運営費に関する補助		①幼稚園数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	就学前児童が幼児教育を受けられる環境を維持、向上させたい。		①市内幼稚園児・保育所児童数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
豊かな人間性を育む幼児教育の充実		①市内幼稚園児・保育所児童数	業務取得	
		②保育所待機児童数	業務取得	
		③就学前人口に対する保育所入所率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	172,093	193,288	197,906	204,846	226,734	0
	①国庫支出金	千円	35,462	36,597	38,732	40,992	40,991	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	136,631	156,691	159,174	163,854	185,743	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	800	800	800	800	800	
	②正職員(時間外)	時間/年	200	200	200	200	200	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	2,095	2,066	2,147	2,120	2,157
②								
③								
(2)活動指標	①	園	43	32	38	39	33	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	3,492	3,495	3,422	3,469	3,535	3,450
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	3,492	3,495	3,422	3,469	3,535	3,450
	②		63	42	26	60	58	
	③		15	15	17	16	17	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園の費用負担の軽減	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気低迷や教育環境の変化により、補助金の増額が求められている。また、国の補助基準額では、第3子以降の無償化を目指すなど多子軽減が保育料と同様に導入された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	国の補助基準額は、第3子以降の無償化を目指すなど多子軽減が保育料と同様に導入されることとなった。補助基準額は増額する傾向にある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	景気低迷や教育環境の変化により、補助金の増額が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 国の補助事業である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 幼稚園教育が充実し、子供の育成環境が整備される。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 受益者は、幼稚園に通園する家庭であり、偏りがあるが、少子化対策の観点から妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 幼児教育の中心となる私立幼稚園への補助制度の廃止は影響が大きい。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 補助金総額は年々増加傾向にある。国の補助制度であり、一定の補助金が交付される。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も市の単独補助分の妥当性については、絶えず検証する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市の単独補助分の妥当性について検証する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市の単独補助分については、事業仕分けの結果を踏まえて、所得制限を設けた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市の単独補助分の妥当性について検証する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する